

施策	4204 障がい者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	障がい者等							
施策が目指す姿	障がい者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり、相談体制の充実、在宅福祉サービスの充実、就労の支援等を図る。							
成果指標	障がい者年間相談件数...平成29年度目標値3,200件(現状値2,539件)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	2,200.00	2,450.00	2,700.00	2,950.00	3,200.00	
		実績	2,539.00	4,191.00	5,133.00			
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	3,256,779	3,998,215	3,931,881				
	実績	2,962,160	3,387,757	3,902,977				
内 部 評 価	貢献度	「障がい者に対する支援満足度」を向上させるためには、障がい者のニーズに合わせた支援の実施が必要であるため、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	障がい児者併せた年間相談件数は、サービス等利用計画についての相談業務が順調に進んでいることから、目標を大きく達成した。						
	課題	困難な事例対応や相談支援事業者への指導・助言を行う中核的機能を持つ相談支援センターを整備したが、今後、情報を蓄積してより迅速的確な対応が求められる。						
	取組方針	障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点整備を進めていく。						
外 部 評 価	成果指標である年間相談件数が継続して目標値を上回っており、市の相談業務が順調に推移していることは評価できる。 一方で、障がい者の中には、障がいがあることを隠したがる方もおり、今後は、現在把握できていない方に関する情報をどう集め、支援につなげていくかが課題と考えられる。 今後も引き続き、関係機関との連携を強化し、障がい者の自立に向けて取り組みを進めるべきである。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	211901	障がい者相談支援事業費				35,644	100	
	201701	障がい児者アートセミナー事業費				661	1	
	210101	重度心身障がい者医療費助成事業費				252,882	1	
	210102	重度心身障がい者医療費助成事業費(大平)				4,510	1	
	210103	重度心身障がい者医療費助成事業費(藤岡)				2,262	1	
	210104	重度心身障がい者医療費助成事業費(都賀)				1,578	1	
	210105	重度心身障がい者医療費助成事業費(西方)				1,506	1	
	210106	重度心身障がい者医療費助成事業費(岩舟)				3,756	1	
	210301	障がい者体力増進事業費				1,759	1	
210401	障がい福祉団体補助負担金				4,561	1		



平成27年度

単位 施策評価表 補表

<p>施策</p>	<p>4204 障がい者の自立支援の充実</p>		
<p>区分</p>	<p>妥当性</p>	<p>妥当</p>	<p>障がい者に対する相談支援については、相談者のニーズ調査やサービス利用希望者への利用計画作成や支給決定後の計画見直しなど、まずは市が相談窓口となるため。</p>
	<p>コスト削減の余地</p>	<p>無</p>	<p>住み慣れた地域で安心して生活を営んでいくため、相談業務やサービス利用など、時間をかけて築いてきた信頼関係の下に進められており、まずは安心安定した生活を念に個人に寄り添った支援を考えるため。</p>
	<p>受益者負担</p>	<p>適正</p>	<p>障害者自立支援法により、障がい者個人の所得状況に鑑み利用料の個人負担がされている。</p>
	<p>上位貢献度</p>	<p>有効</p>	<p>相談内容は多岐にわたり、今後情報を蓄積し、これからの相談業務に活かしていくことになるので、将来にわたり、貢献度は高まると考えられる。</p>
	<p>類似事業の有無</p>	<p>無</p>	<p>家庭内・外、障がい者本人の内・外でも大小の悩みを抱え、その解決のため相談支援専門員を必要としている状況であることが多く、自立した生活に向け、必要な制度・サービス利用につなげるなどのプランを提案する類似事業は他にはない。</p>
	<p>成果向上の余地</p>	<p>有</p>	<p>障がい者にとっては、生活上のあらゆる事柄が相談に結びつくことで、一件一件違った内容であるため、今後も情報を蓄積していき、将来的にはより迅速に、また的確な対応をしていくことが求められる。</p>
<p>内部評価</p>	<p>貢献度</p>	<p>相談業務における障がい者の悩みやニーズは様々であり、個々人にあったサービス提供等につなげられるか、これまでの相談内容に関する情報の蓄積を生かし、今後の業務につなげていく事を考えると貢献度は高いと判断する。</p>	
	<p>達成状況</p>	<p>数値設定当初の相談件数から目標値を設定したが、サービス利用計画に基づく相談業務や、基幹相談支援センター設置したことに伴う相談などで目標を大きく達成した。</p>	
	<p>課題</p>	<p>困難な事例に対する対応や地域の相談支援事業者への専門的な指導、助言を行うため、地域における中核的機能を持つ基幹相談支援センターを整備した。今後は相談業務で蓄積していくデータを活用し、今後の相談業務等で迅速かつ的確は対応に結び付けることが必要と思われる。</p>	
	<p>取組方針</p>	<p>更なる相談支援体制の強化を図るため、地域の中核的機能を持つ基幹相談支援センターを整備した。今後は、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点整備(地域生活支援拠点)をセンターの一機能として整備していく。</p>	